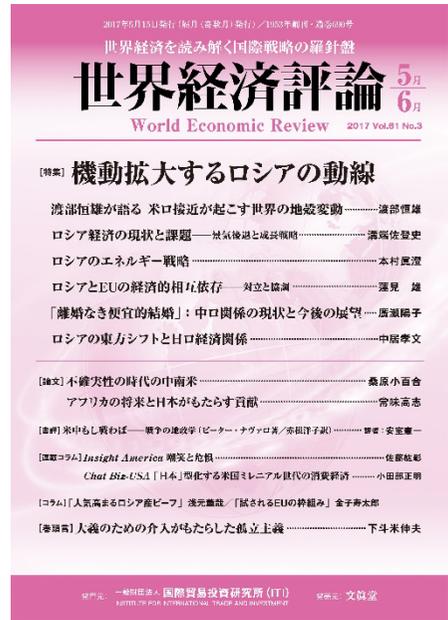


本論文は

世界経済評論 2017年5/6月号

(2017年5月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料
OFF



定期購読
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

アフリカの将来と 日本がもたらす貢献

ジェトロ海外調査部中東アフリカ課課長 常味 高志

つねみ・たかし 1970年生まれ。1993年日本貿易振興会入会。(一財)中東協力センター出向(2007-11年)。パキスタン(カラチ)、サウジアラビア(リヤド)駐在等を経て、2014年4月より海外調査部中東アフリカ課長、2015年6月より企画部中東地域戦略主幹を併任。

アフリカは世界がひしめく有望地域。米国、中国、インドなどを飲み込む巨大な市場は今後も魅力を放ち続ける。政情不安や油価の下落など不透明要因はある中、日本は1993年から継続しているアフリカ開発会議(TICAD)を武器にアフリカとの関係強化を図ってきた。昨年6回目の開催となったTICAD6では初のアフリカ開催を実現し、これまでの支援から今ではビジネスパートナーとして着実に信頼関係が構築されようとしている。今後は官民連携が加速するプラットフォームも設置される。アフリカ自身も長期成長ビジョン「アジェンダ2063」の実行を急ぎ、日本政府も協力をコミットした。アフリカにおける日本のプレゼンス向上は道半ばだ。効果的なアプローチとして、欧州や中東との連携は一つの策になる。アフリカは日本を単なる友人ではなく家族として受け入れる姿勢は今も昔も変わっていない。この感性がお互いになれば、日本のプレゼンスは間違いなく向上していくであろう。

世界経済はここ数年厳しい情勢に追い込まれている。2014年夏には誰もがその存在を知らなかったイスラム国(ISIS)がイラク第二の経済都市であるモスルを侵攻し、以降未だにその存在感は大きく世界を脅かしている。ビジネスに直結するところでは、同じく2014年の10月ごろから油価が下落、それまで石油収入を糧に旺盛なビジネス環境であった中東産油国はもろに逆風を受けることになった。他にも英国のEU離脱や米国ではトランプ新政権の外交的懸念、ロシアの動きなど不透明感やリスク感が高まるばかりである。

アフリカにおいても同様にここ数年は複数のリスク要因が重なった。上述の油価の影響は複

数ある産油国にはインパクトをもたらし、更に2014年10月ごろに発生した西アフリカ地域でのエボラ出血熱問題、イスラム国の浸透やテロの脅威、中国の景気低迷によるアフリカ景気の後退などだ。アフリカ経済は、2014年の経済成長率を見ると世界経済よりも高い3.9%を記録(世界経済レベルでは約3%)、引き続きアフリカは最後のリゾートと言われ続けるかと思われた矢先のことであっただけに、黄色信号が点ってしまった感は否めない。

今後アフリカはどのように変わっていくのだろうか? 本稿では、今後のアフリカ展望を理解するために、マクロやミクロでの整理分析をはじめ、日本にとって切り札であるアフリカ開

発会議（TICAD）がアフリカの成長とどのように関係性を持っていくものなのかを紹介したい。

I これからも続くアフリカの魅力

まずアフリカをどう捉えるべきかであるが、明らかに市場は今後も拡大していくと見てよいであろう。まず、国連のデータから2015年の人口ランクを見ると上位3位は、中国の13.7億人を筆頭に、インド（12.9億人）、米国（3.2億人）が定位置となり、7位にナイジェリアで約1.8億人、以降エチオピア（9900万人）、エジプト（9200万人）や南アフリカ（5500万人）などアフリカ主要国が名を連ねてくる。これが2050年の予測では、ナイジェリアが僅かではあるが米国を抜いて3位に躍進する（約4億人）。他アフリカ主要国も着実に人口増が見込まれ、エチオピアは倍増の1.9億人、エジプト、タンザニアも1億人を突破する。

54カ国あるアフリカ大陸の総面積を米国、インド、中国、東ヨーロッパと欧州主要10カ国を飲み込む大きさであるとよく例えられるが、これはとてつもない魅力である。次に、世界銀行のデータを見てみると、アフリカの経済成長を牽引しているのが、所得の拡大、消費市場が拡大していることが窺える。総じて2000年からアフリカ主要国の所得水準が上昇しており、南アフリカが群を抜いて成長を遂げ、エジプトにおいても2010年のアラブの春などで厳しい情勢を引きずりつつも着実に国民所得が伸びている。産油国であるナイジェリアは油価の高騰が2009年から高い上昇率にあり、2014年4月にはGDPの再計算で南アフリカを抜いて一位に躍り出たというニュースはまだ記憶にあ

る方も少なくないであろう。

中間層も拡大している。アフリカ開発銀行のデータによれば、1980年では、アフリカ全体の人口約4.4億人のうち、貧困層（1日当たりの収入が約2ドル）が69.04%であったのが、人口約10億人であった2010年には60.84%、同じく1980年時に中間層の中でもハイランクにある1日当たりの収入が20ドルの層が4.77%であったのが、2010年には4.84%と上昇している。その後も継続して中間層の所得の伸びが期待されよう。

II 世界は着々とアフリカ市場を目差す

このような状況の中、他国のアフリカへのアプローチはし烈だ。政治的な動きで存在感が高いのが中国である。中国は2000年から3年ごとに「中国アフリカ協力フォーラム（FOCAC）」を開催しており、最近では2015年に第6回の会議が行われたところだ。一般的な見方としてこのスキームは双方にとって有力な会合であると言われており、南アフリカ共和国・ズマ大統領は、中国との関係強化を何よりも第一に据え、同国の有力大学の教授によれば、大型投資を続けている中国企業に対しては、大統領の権限で他国企業にはない特別なインセンティブも付与している。その他では韓国も負けず劣らずで、対アフリカ政策をしっかりと推進している。2011年のODA総額の約18%が対アフリカ向けであり、中国と同様に「韓国アフリカフォーラム」や「韓国アフリカ経済協力会議」のスキームを確立している。更に、地理的優位性から早期に関係を有している欧州は、かつての経済開発援助から変化が見られており、アフリカの経済成長を背景に

工業製品の輸出など対等なパートナーシップへと徐々に変化しているようだ。EUは、一般特惠関税制度（GSP）の見直しと経済連携協定（EPA）交渉を軸にアフリカの経済的な自立を促そうとしている。ここは少し中国や韓国とはアプローチが異なるように見える。米国との関係はあまり目立った動きは見られないが、アフリカ成長機会法（AGOA）による特惠関税供与は良く知られるところだ。まさに日本と類似するところで貿易開発支援がアフリカ政策の柱にある。2014年には米国ワシントンで米国アフリカリーダーズサミットが開催された。大きな存在ともいえるのがインドである。すでに2008年からインドアフリカフォーラムサミット（IAFS）が開催されており、2015年に第3回目が開催されたニューデリーでの会合では、過去最大規模のアフリカ国家元首の参加（40カ国）となった。

民間の動きも活発である。中国では、資源開発やエネルギー事業で積極的に企業買収を行っている他、インフラでも高速道路の建設に意欲的である。世界有数のインターネットプロバイダーであるファーウェイは、カイロとヨハネスブルグに拠点を設置し、アフリカ40カ国以上で製品・サービスを提供、ケニアの大手通信企業のサファリコムともパートナー契約を締結している。白物家電で高いシェアを持つハイアールも英国企業とともにナイジェリアで合弁工場を設置した。

韓国では、石油ガス関係で8カ国11プロジェクトを持つ。鉱物資源関係でも14カ国で29のプロジェクトが実行中だ。建設関係では2005年に約12億ドルであったのが、2011年には約22億ドルまで実績が伸びた。ナイジェリアにある大字の拠点には300人の駐在員、5000人

のアフリカ人が雇用されているようだ。電気・電子機器分野でもサムスンやLGが高い存在感を示している。自動車は現代と起亜がナイジェリアで生産活動を開始した。

インドは、自動車・二輪関係でタタモーターズやアポロタイヤが南アフリカ共和国で展開中。IT・通信や消費財（化粧品、医薬品）で南アフリカ共和国、ケニア、ナイジェリア、エジプト等で展開している。東アフリカでは広範に印僑企業のネットワークがある。

欧州では、フランス、英国、ドイツなどが鉱山など資源開発、自動車、道路・交通、通信、エネルギー、金融、食品生活用品など広範に展開している。米国も広域に展開しており、GE、グーグル、IBM、ダウケミカル、キャタピラー、ウォルマートなど代表する企業が名を連ねている。

上記以外にも多くの国がアフリカとの関わりがあると思われるが、まさにアフリカを土俵に世界のグローバル企業が競争し、アフリカ市場がパートナー力を高めている状況にあることが窺えよう。

Ⅲ 高まるTICADの国際的評価と重要性 ～日アフリカの架け橋として着実に進化

このように世界中がアフリカ大陸でひしめく中、日本はどういう状況にあるのか？日本とアフリカの経済関係は、過去に遡ると資源と自動車分野が主流であったが、最近の動向を見るとアフリカへの進出日系企業は、2012年の時点では333社あったのが2015年になると354社と若干ではあるが増加している。これを東西南北の地域で見ると北部では減少となるも南部では約60社の増加と前向きな面もある。

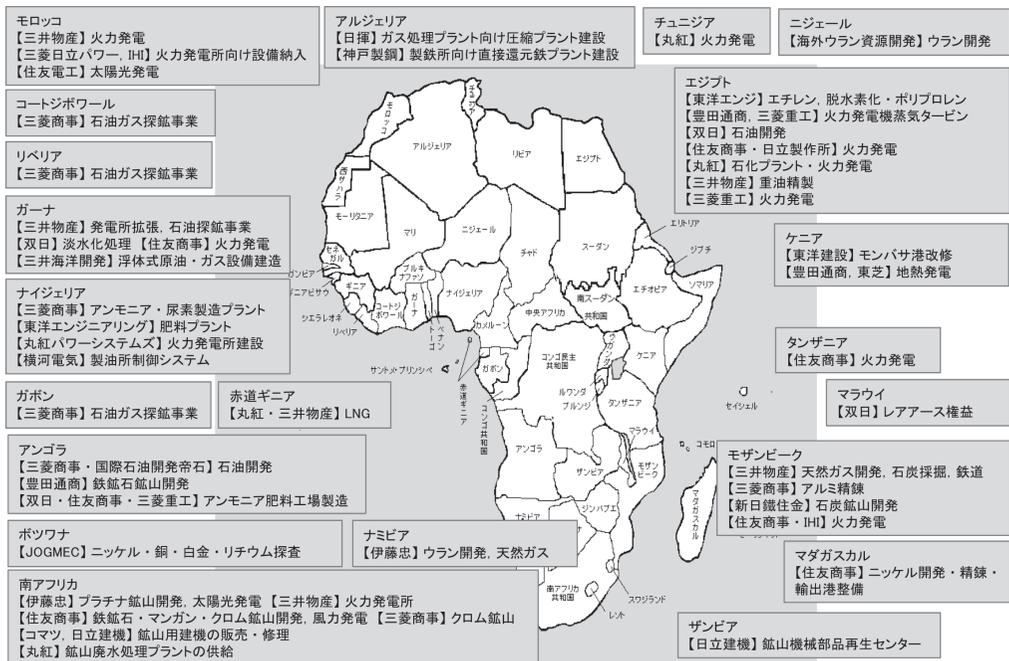
サブサハラ地域で見ると3年で3割の増加になった。日本企業も資源、インフラ、自動車のみならず多様なビジネス展開に期待しつつ、プレゼンス確保・向上に必死である。いくつか例をご紹介しますと、豊田通商は2012年にフランス最大の商社CFAO社（CFAO S.A）に資本参画し、アフリカ54カ国をカバーしている。関西ペイントは、2011年に南アフリカ共和国、2013年にジンバブエの塗料大手をそれぞれ買収、アフリカでの事業を拡大中だ。2017年にはウガンダで企業買収している。中小企業の例もある。大阪府に本社を置くピー・エム・シー・インターナショナルは、付加価値税徴収システムをエチオピアなどアフリカ複数国に納入。店舗用と接続することで、政府の確実な税収に貢献している。日本企業のアフリカ展開は、継続して実行中だ（図1～3参照）。

このように日本企業のプレゼンスは着々と向上しているが、日本の実力からすると決して大きくはないといえよう。そこで注目すべきは、アフリカ開発会議（TICAD）である。

昨2016年は、「TICAD年」として、第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）が開催された。TICADは、TICAD（Tokyo International Conference on African Development）の略であり、アフリカの開発をテーマとする首脳級会合として、日本政府が主導し、国連、世銀、アフリカ連合委員会（AUC）も共催、国際機関、ドナー諸国、NGO等も参加する包括的かつオープンな会合として、1993年に第一回が開催された。

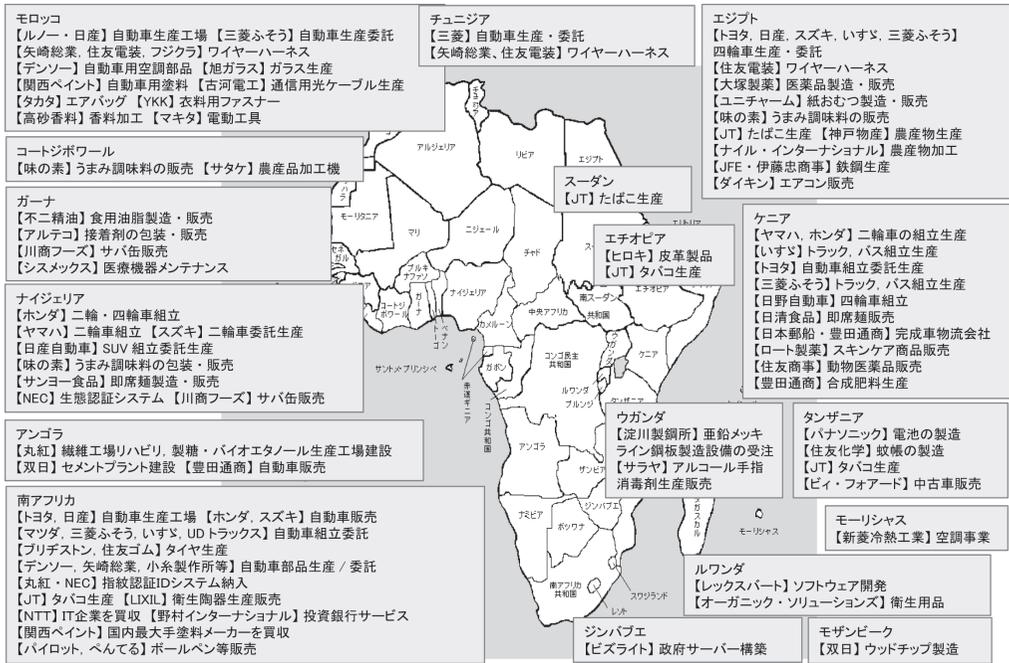
冷戦締結後、アフリカ支援に対する先進国の関心が低下していた中、アフリカの重要性を論じた日本がアフリカ開発に関するフォーラムと

図1 日系企業のビジネス事例：資源・インフラ



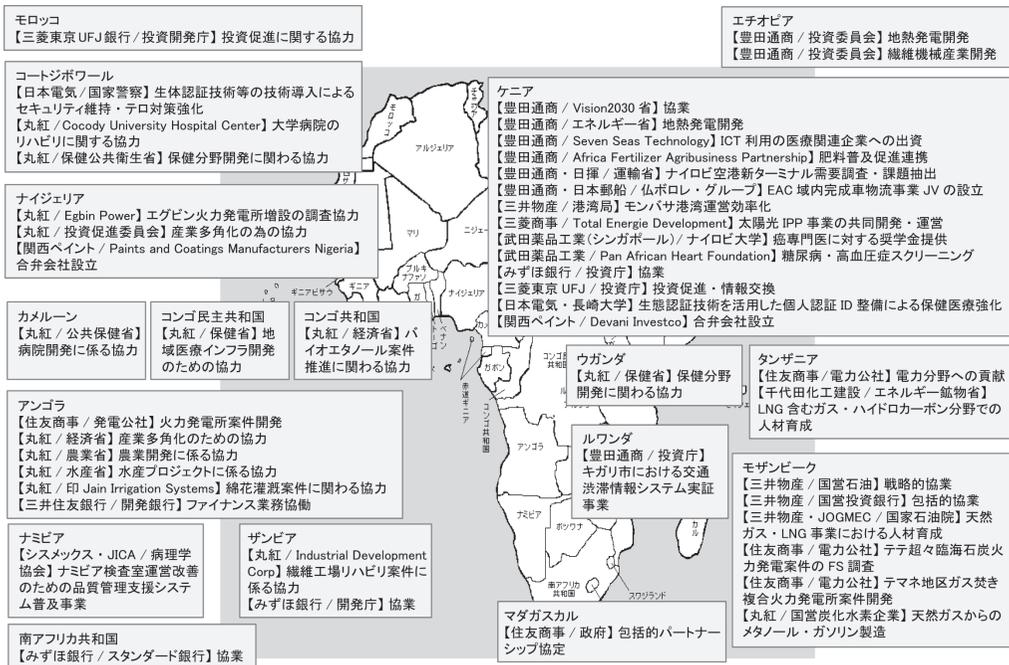
Copyright © 2016 JETRO. All rights reserved. The diversion of without permission of this content is prohibited.
 (出所) 各種公開情報からジェトロ作成

図2 日系企業のビジネス事例：製造・流通等



Copyright © 2016 JETRO. All rights reserved. The diversion of without permission of this content is prohibited.
(出所) 各種公開情報からジェトロ作成

図3 日系企業のビジネス事例：TICAD VI・MOU 締結の例



Copyright © 2016 JETRO. All rights reserved. The diversion of without permission of this content is prohibited.
(出所) 各種公開情報からジェトロ作成

し、TICAD プロセスで日本は、首脳会合で公約を発表し、その実施状況を閣僚級会合で確認するなど、フォローアップのシステムを構築している。

TICAD のこれまでの歩みを整理したい。第一回目となった TICAD I (1993 年、東京) では、アフリカ諸国 48 カ国、援助国 12 カ国、EC、国際機関 8 機関及びオブザーバー多数、延べ約 1,000 名が参加。「アフリカ開発に関する東京宣言」を採択し、国際社会による積極的な対アフリカ支援の必要性を認めつつも、援助によりアフリカの問題が全て解決されるわけではないことを指摘。アフリカ諸国の自助努力(民主化、「良い統治」等)への必要性や将来の南南協力(「アジアの経験をアフリカへ」)の推進を合意した。

TICAD II (1998 年、東京) では、その認知・重要性が広がり、日本、国連及び「アフリカのためのグローバル連合(GCA)」により共催。80 カ国、40 国際機関、NGO22 団体が参加した。「アフリカの貧困削減と世界経済への統合」を基本テーマとし、① 社会開発(教育、保健・人口、貧困層支援等)、② 経済開発(民間セクター・工業・農業開発、対外債務問題等)、③ 開発の基盤(「良い統治」、紛争予防と紛争後の開発)を優先課題とした。

TICAD III (2003 年、東京) では、さらに 89 カ国及び 47 機関の参加と拡大、うち 24 名のアフリカの元首・首脳、約 20 の国際機関の長、多数の閣僚級が参加した。アフリカのオーナーシップの発露である NEPAD (2001 年 7 月のアフリカ連合(AU)首脳会議にて採択されたアフリカ自身によるアフリカ開発のためのイニシアティブ)へ国際社会の支援を結集し、アジア諸国をはじめとする新しいパートナー

シップの拡大を目指して、アフリカ開発に向けたアフリカ及びドナー国双方の取り組みについて幅広い議論が行われ、出席各国の間でコンセンサスが形成された。

TICAD IV (2008 年、横浜) でもさらに参加数が拡大し、3,000 名以上にも及ぶ。「元気なアフリカを目指して希望と機会の大陸」との基本メッセージの下、経済成長の加速化、人間の安全保障の確立及び環境・気候変動問題への対処を重点事項として、アフリカ開発の方向性について議論。今後のアフリカ開発の取組み・方向性に関する政治的意図を示す「横浜宣言」、同宣言に基づき、以降の TICAD プロセスの具体的取組みを示すロードマップである「横浜行動宣言」、TICAD プロセスの実施状況の検証を行うための「TICAD フォローアップ・メカニズム」の 3 つの文書が発出された。

TICAD V (2013 年、横浜) では、参加者数が更に拡大して約 4,500 名となる。「躍動するアフリカと手を携えて(Hand in Hand with a More Dynamic Africa)」を基本メッセージとし、TICAD V の主要テーマである「強固で持続可能な経済」、「包摂的で強靱な社会」、「平和と安定」に沿って、今後のアフリカ開発の方向性について議論が行われた。また、民間セクター主導による成長の重要性を反映し、アフリカ首脳と日本の民間企業の代表が直接対話を行う「民間との対話」セッションが TICAD 全体会合で初めて実施されるなど、TICAD V の議論は「援助から投資へ」の潮流を印象付ける内容に変化を遂げる。

ここまで見ていただくと、TICAD の重要性がよく見て取れよう。アフリカ各国や支援機関、ドナー国、NGO との連携が次第に深まっている。特に前回 2013 年の TICAD V は大き

な節目であった。開会式の安倍総理のスピーチは、① TICAD を通じて一貫して訴えたのが「自助」と、「自立」の重要性、そしてあくまで成長を重視する発想、② 今、アフリカに必要なのは民間投資。それを生かす PPP すなわち官民の連携、③ アフリカ各国が求める分野であるインフラ整備、産業人材、保健、農業の実現、であった。第1回から20年という節目において、アフリカの成長を評価し、真のビジネスパートナーに向けた関係構築を促すものだ。

そして昨2016年のTICAD VIでは、初めてのアフリカ開催（ケニア・ナイロビ）が実現した。以前よりアフリカ側から、TICAD VIのアフリカ開催の希望があつてのことだ。さらにこれまでの5年ごとの開催が3年ごとへと短くなる。安倍総理は、新たな提案として、アフリカと日本との官民プラットフォームの場として「日アフリカ官民経済フォーラム」の常設を提案し、歓迎された。この意思是、まさにTICAD Vでの「パートナー重視」をより具現化に向けた取り組みの一つであり、日本とアフリカの企業がともにビジネスをするため何が必要か、官民が力を合わせて進もうとするフォーラムだと強調している。もちろん継続して必要なインフラ投資はODAなどで実行される。さらに安倍総理は「アフリカ開発会議が始まって23年、日本がアフリカに向け実施したODAの総額は470億ドル（4兆7000億円）にのぼる。いまや、民間企業が本格的に加わって、日本とアフリカの関係はさらなる高みを目指そうとしている」とアピールした。

IV アフリカ側もアジェンダ 2063 に向けて成長を加速、日本もコミット

アフリカ連合（AU）は2015年、2063年までのアフリカの社会経済に関する長期ビジョン「アジェンダ 2063」を採択した。同アジェンダには、包摂的成長と持続的開発に基づくアフリカの繁栄などが含まれており、その目的にはアフリカのリソースを大陸の人々が恩恵を享受できるように最大限に活用することが掲げられている。2001年に誕生したアフリカ連合（AU）の開発部門である NEPAD が実施主体となる。

今年1月30日にエチオピアのアディスアババで開かれた第28回 AU 総会の開会挨拶においてドラミニ・ズマ前 AU 委員長は、「これからの数年において世界が変革のときを迎え、未知の世界でやっていく中において、我々の未来のジェネレーションに平和的で繁栄したアフリカを残すために、アジェンダ 2063 のビジョンを見据えて断固として取り組まなくてはならない。また統合されたかつ包括的な開発アジェンダを成功させるためには、パン・アフリカニズム、統合、団結の精神を復活させ、強化させていく必要がある」と指摘。さらに「アジェンダ 2063 の第一の目標である大陸自由貿易圏（CFTA）の2017年末までの発足を実現させるためには、アフリカの若者の潜在力、エネルギー、創造力、才能を開花させることが必要だ」と強調した。また、その実現は、アフリカの若者がアジェンダ 2063 の推進力となり得るような多様化、農業近代化、産業化による雇用と経済機会の創出によってもたらされるアフリカの技能改革を通じてのみ達成される」と熱く語った。

新たに AU 委員会の委員長に選出されたムサ・ファキ・マハマト新委員長（現チャド外務・アフリカ統合相）も、ドラミニ・ズマ前委員長に対してアジェンダ 2063 を通じてアフリカの開発アジェンダを推進してきた功績をたたえた。

一方、安倍総理は、昨年 8 月 TICAD VI 会期中の JICA ハイレベルパネルにおけるスピーチで、次のとおり述べている。「日本は、アジェンダ 2063 の実現を、全力を挙げて支援する。そのために我々にできることは何か。私は、アジェンダ 2063 の実現のために『未来への投資』を大胆に進めていくことを提案する。まず、インフラへの投資。日本はアジェンダ 2063 に掲げられている『世界クラスのインフラによるアフリカの接続』を G7 伊勢志摩原則に則った『質の高いインフラ投資』の展開により推進する」と発言した。

V 日本とアフリカの関係をより広範囲に根ざす

しかし、アフリカといっても 54 カ国それぞれが異なったステージにあることは周知の事実である。資源を頼りに発展してきた中で、企業が育ってきたことは否定しないまでも、アフリカはいずれもまだ途上地域である。さらにアフリカを地域として関係を増やすためには、政策的な背景なしではなかなか現地へ「根ざし」はできない。そして、いかに日本とアフリカの貿易投資を円滑にするのか、につながる。ジェトロも 2013 年の TICAD V を契機にアフリカ戦略として 4 つの車輪を掲げた。成長を取り込むための車輪である。一つ目は、日本企業の対アフリカ投資の支援である。ミッションの派遣や展示会の出展支援を行うだけではな

く、ビジネスを実現するうえで Key となる課題の解決を促進していくための投資促進フォーラム（Africa Investment Promotion Forum : AIPF）を設立した。現在、南アフリカ、ナイジェリア、コートジボワール、タンザニア、ケニア、エジプト、モロッコ、エチオピア、モザンビークの関係機関がカウンターパートになっており、各機関の中にジャパンデスクが設置された。

VI 大きく立ち上がるビジネス上の課題

アフリカ諸国は、総じて高い成長率を示してきた。IMF 統計で 2016 年の成長予測をみると、特に非産油国である東アフリカ諸国はケニアが 6.0%、タンザニアが 6.9% の高成長となっている。コートジボワールやモザンビークも高い成長予測。資源国であるナイジェリアやアンゴラは石油価格下落の影響を大きく受けるが、それぞれ 2.3%、2.5% と見込まれている。

アフリカに進出した現地の日系企業も、多くが事業拡大への意欲を示している。ジェトロが 2016 年 9～11 月にかけて実施した「在アフリカ進出日系企業実態調査」（アフリカ 24 カ国の現地進出日系企業 299 社が回答）によれば、過半（52.4%）の進出日系企業が「今後 1～2 年にかけて事業を拡大」する予定だ。売り上げの増加や今後の市場性の成長を評価する声がある。こうしたポジティブな材料が揃う反面、マイナス面を懸念する声も少なくない。実態調査による投資環境面のリスクを見ると、「規制・法令の整備運用」が 82.4% と高く、「不安定な政治・社会情勢」（73.9%）、「財務・金融・為替面」（74.6%）と続いた。行政手続きの煩雑

さ、治安の悪化、不安定な為替を指摘する声が聞かれた。近年、ナイジェリアやアンゴラが大幅な通貨切り下げを行っている。治安面では国際テロやイスラム過激派組織の活動もまだ存在感を示している。加えて、アフリカ独特な面では感染症（特に HIV）のリスクが大きい。南アでも約 600 万人が感染しており、成人感染率は 19% だという。様々なリスクを回避するには、関係者間による共有をベースとしたソリューションが必要であるが、上述した AIPF はその一助となるものだ。

Ⅶ アフリカを目差す日本の新たな方策 —— 第三国協力

プラスとマイナスが並存するアフリカ。今後、日本企業がアフリカ市場を攻めるにおいて、重要な「策」と考えられるのが第三国企業との協力である。アフリカ市場は大きくて魅力に溢れているが、正直、どのように入り込むのが効果・効率的なのか、悩む企業が多い。情報も他地域と異なりなかなか入手できない。インテリジェンスな観点が必要だ。アフリカの中では影響力と実績のある南アフリカ企業との強調路線も十分考えられるが、方法はそれだけではない。中東地域など周辺企業を上手く活用することも大きな手になる。

中でも手を挙げているのがトルコである。トルコはこのところ政治不信やテロ事件の続発などでビジネスリスクが大きく取り上げられるようになったが、2000 年以來の継続的な経済成長で個々の大手企業が力を持ち、アフリカ地域へのビジネス展開に意欲がある中、真剣に日本企業との協力を求める声大きい。ジェトロは 2015 年 11 月の安倍総理のトルコ歴訪時にビ

ジネスフォーラムを開催したが、トルコ版経団連である DEIK と大統領肝いりの中小企業団体である MUSIAD と MOU を締結した。彼らのミッションにアフリカ展開がしっかりと刻み込まれている。日本企業の持つ技術力をトルコが持つ海外ネットワークで広く展開していこうという。実際に中央アジアのケースでも日系企業とトルコ大手企業との共同事業が展開されている実績がある。トルコ航空は、世界の中でも 1, 2 を争うアフリカへの航路を持っており、そのネットワークを活用して、東アフリカ地域への投資実績を重ねてきている。あるトルコ企業は、「リスクは自分が採るから是非日本をパートナーにしたい」と自身に満ち溢れている。

サウジアラビアの大手企業がアフリカ南部での水ビジネスを日系企業と行っているケースがある。アフリカ市場を攻める一つのキーワードは、「中東からのエントリーポイント」ではないだろうか。ジェトロも昨年、多くの日系企業が集積するドバイの事務所にアフリカデスクを新設し、アフリカ情報の発信を強化していく。ジェトロが MOU を締結したビジネスフランスとの連携も考えられ、南アなどで日仏の進出企業の交流会が活発だ。インド企業も特に東アフリカでは影響力があるという。ジェトロのネットワークもご活用いただきたい。

Ⅷ アフリカにとって日本は友ではない？ 人的交流の大切さを痛感

筆者は、2013 年の TICAD V でアフリカンフェアを運営したことがあり、この機会に本当に多くのアフリカ人と接することができた。TICAD 前にもコンゴ民主の人やガンビア、ギニアからの取材も受けたことがある。その時の

取材で印象的だったのはアフリカ人の対日感情だった。

取材の内容は主に、日本企業のアフリカ進出とかジェットロのアフリカ事業とか、よく問われる内容が共通してあったが、ある記者からの問いはこうだった。「日本はなぜもっとアフリカに進出しないのか？ ほかのアジア諸国はかなりビジネス展開している」というもの。また同じような質問だと直感してしまったが、その後、「あなたはアフリカ人をどう思っているのか？」と更に問い。筆者も親しいアフリカ人がいるわけではないので、少し戸惑ってしまったが、「日本人と共通しているところが多く、親近感がある」とお答えした。すると、記者は「その通り！（True!）」とまさに熱く被せてきた。なんだ!? と思わず変なリアクションを取ってしまったが、彼は「アフリカ人もそう、日本人を家族のように思っている、友達なんていうものではない」と熱弁を振るっていた。ど

れだけ日本のことを知っているのか不明だが、トヨタがアフリカに進出したときのことや日本のODA実績をいくつか紹介してきたので、それなりによく勉強している人物と思った。日本の貢献はかなり草の根的なところから様々な人的交流、キャパビルなどが好印象を与えて続けてきたのであろう。ジェットロだけではなくJICAやNGOの方々のご活躍が目に見えかぶ。

これはアフリカに限らずだが、他国の評判の悪さを耳にする。OECD非加盟国のやり方は結局自国のために投資しているだけだとか、キャパビルをまともに考えているのは日本と欧州くらいだとか。TICADの歴史をみてもわかるように、日本とアフリカの関係は、「支援から市場へ」だけではなく、もはや「友人から家族」へと進化してきている。この精神があればアフリカも日本は「互恵あるパートナー」として、常に歴史を刻んでいくはずだ。

（一財）国際貿易投資研究所の調査研究報告書（ITI 調査研究シリーズ）——（4）

最新刊のお知らせ

- ★ホームページからダウンロードすることができます [http: www.iti.or.jp](http://www.iti.or.jp)
- ★印刷物のご希望の方は、事務局までお申しつけください 印刷物の頒布価格：3,000円／冊
(Tel) 03-5148-2601 (e-mail) jimukyoku@iti.or.jp
- ★統計集（CD-ROM版）は、EXCEL形式のデータの利用ができます

- No. 23 投資先としてのASEANの検証～投資環境とリスク～
- No. 22 開発途上国のコミュニティビジネス開発と日本の対応
- No. 21 東アジアのFTA効果調査
～新たな段階を迎えるミャンマー・カンボジアの関税削減措置の影響～調査事業結果
- No. 20 『新常态』下における中国の対内・対外発展戦略の行方～一帯一路、都市化との関連を中心に～
- No. 19 ITI国際直接投資マトリックス（2015年版） CD-ROM頒布価格 20,000円
- No. 18 バブルか「デフレ」か—2極間で揺れる現世界経済のスタグフレーション構造—
- No. 17 メガFTAの将来、WTOの影響～WTOの体制下で多様化する地域統合の現状と展望
- No. 16 世界主要国の直接投資統計集（2015年版） ①概況編 CD-ROM頒布価格 25,000円
- No. 15 スウェーデンのマイナス金利政策の意味